

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マサル

コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荻谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大木 信雄

TEL 03-3643-5944

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,331	0.6	110	△62.3	106	△62.4	△82	—
20年3月期	9,275	△8.2	292	△6.4	281	△7.1	75	△49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△19.77	—	△3.0	1.5	1.2
20年3月期	18.26	—	2.8	3.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,113	2,702	38.0	614.29
20年3月期	7,230	2,744	38.0	660.04

(参考) 自己資本 21年3月期 2,702百万円 20年3月期 2,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	72	65	△117	260
20年3月期	△185	60	144	240

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	24	32.9	0.9
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	17	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社は、平成21年4月1日付で100%子会社である株式会社テクマを吸収合併し、非連結会社となりました。そのため、平成22年3月期の連結業績予想はいたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(注)当社は、平成21年4月1日付で100%子会社である株式会社テクマを吸収合併いたしました。そのため、現在は非連結会社となっております。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,505,757株 20年3月期 4,505,757株

② 期末自己株式数 21年3月期 106,740株 20年3月期 347,090株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,311	0.7	133	△58.6	115	△60.7	△80	—
20年3月期	9,243	△8.3	321	△14.3	294	△14.2	73	△59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△19.26	—
20年3月期	17.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	7,114	—	2,734	—	38.4	621.60	—	
20年3月期	7,234	—	2,774	—	38.4	667.27	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,734百万円 20年3月期 2,774百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,300	△13.6	△110	—	△100	—	△120	—	△28.72
通期	8,000	△14.1	120	△9.8	100	△13.5	30	—	7.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的金融危機による世界同時不況や円高の影響を受け、輸出産業を中心に急速に企業収益が悪化し、急激な景気後退局面に陥りました。経済環境や雇用環境の悪化が広がり、これらにより設備投資や個人消費の減退は避けられず、景気回復局面が見えないままの状況が続きました。

建設業界におきましては、金融不安や金融収縮の影響を受け不動産市況の悪化が進み、民間建設投資は減少傾向が続いており、また、公共投資につきましても総じて低調に推移していることから、極めて厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注拡大のため営業体制の強化、技術力、施工力向上による高品質の商品提供、協力会社の多能工の育成などに取り組んでまいりました。また、業務効率化のためグラフィックス事業部門の営業本部への吸収など収益確保に向けた諸施策を実行してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は、95億16百万円(前期比5.9%増)となり、売上高は、93億31百万円(前期比0.6%増)となりました。利益面におきましては、採算重視の受注による工事原価圧縮などを図りましたが、熾烈な受注競争や建築資材価格の高騰が大きな圧迫要因となり、営業利益は1億10百万円(前期比62.3%減)、経常利益は1億6百万円(前期比62.4%減)となりました。当期純損益につきましては、一部固定資産の減損処理、会員権の厳格な評価の実施、繰延税金資産の取り崩し等により82百万円の損失計上となりました。

事業別セグメントは次のとおりであります。

(建設工事業)

景気悪化の影響により民間設備投資は縮小傾向を強め、公共建設工事も依然低調に推移しているなか、受注競争は例年になく厳しい状況にありましたが、営業力強化などにより受注高は前年度比5.9%増の95億16百万円となりました。売上高につきましては新築工事部門の追加工事などにより前年度比0.7%増の93億11百万円となりました。

(その他の事業)

子会社におけるグラフィックス事業と建築資機材の賃貸・販売に関する事業であります。グループ内部取引が大半を占め、外部売上高はグラフィックス事業を含めて19百万であります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界同時不況のなか、米国をはじめ各国で経済政策が打ち出されるなど世界規模で不況脱出が図られており、わが国においても様々な景気浮揚策が採られています。輸出産業の停滞、雇用情勢悪化による個人消費低迷、株式・為替市場の変動など依然として不安材料を抱えたまま推移するものと思われま

す。建設業界におきましても、減少が続く公共工事に加え、実態経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるなど、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような事業環境のなかにおいて、当社では100%子会社である株式会社テクマを吸収合併し一層の効率化を進めるとともに、人員の適正配置を図り営業本部の陣容を厚くして更に厳しい状況に対処すべく、中期経営計画にある経営課題や諸施策を推進し、目標達成に向けて邁進してまいります。

これらにより、次期の見通しといたしましては、受注高80億円、売上高80億円、営業利益1億20百万円、経常利益1億円、当期純利益30百万円をそれぞれ予想しております。

なお、当社は、平成21年4月1日付で当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併し、非連結会社となりました。そのため、平成22年3月期の連結業績予想はしておりません。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は71億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円の減少となりました。主なものといたしましては、未成工事支出金等が減少したことによるものであります。

負債の残高は44億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。主なものといたしましては、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

純資産の残高は27億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。主なものといたしましては、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は38.0%となりました。前連結会計年度末に比べ比率の増減はありません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は2億60百万円(前年同期比8.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は72百万円（前年同期比2億58百万円の増）となりました。これは売上債権の増加等により資金の減少があったものの、未成工事支出金の減少や未成工事受入金の増加等により資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は65百万円（前年同期比4百万円の増）となりました。これは会員権の売却や保険積立金の解約による収入等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億17百万円（前年同期比2億61百万円の減）となりました。これは長期借入金の返済等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	38.0	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	12.7	18.5
債務償還年数 (年)	4.9	—	23.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	—	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置付けており、業績に裏づけられた成果配分を安定して行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい情勢が続くものと予想されますので、健全な経営基盤を維持するため財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応じてまいり所存であります。

当期の配当金につきましては、基本方針並びに当連結会計年度の経営成績等をふまえて1株当たり4円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり4円の年間配当金を計画しております。

(5) 事業等のリスク

① 建設市場の動向

当社グループの主たる事業分野の防水工事業は請負形態をとっており、受注先の動向により受注額の増減、競合する他社との受注競争の激化等により、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用のリスク

当社グループは、取引先に関し審査の実施や信用不安情報の収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社等に信用不安が生じた場合、資金回収に懸念が生じ工期の遅延など、予定外の事態が発生し業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節的変動

当社グループの属する建設業界における業績については、受注工事高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高には大きな相違があり、業績に季節的変動があります。

⑤ 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万一、欠陥が発生した場合には顧客に対する信用を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材価格の変動

当社グループは、シーリング防水工事、メンブレン防水工事およびリニューアル工事を主な業務としており、受注先との契約から工事完了までの間に防水材料などの値上げが実施され、請負代金に反映させることが困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社である株式会社テクマにより構成されております。

当社グループの事業の種類別セグメントは以下のように区分しております。

(1) 建設工事業

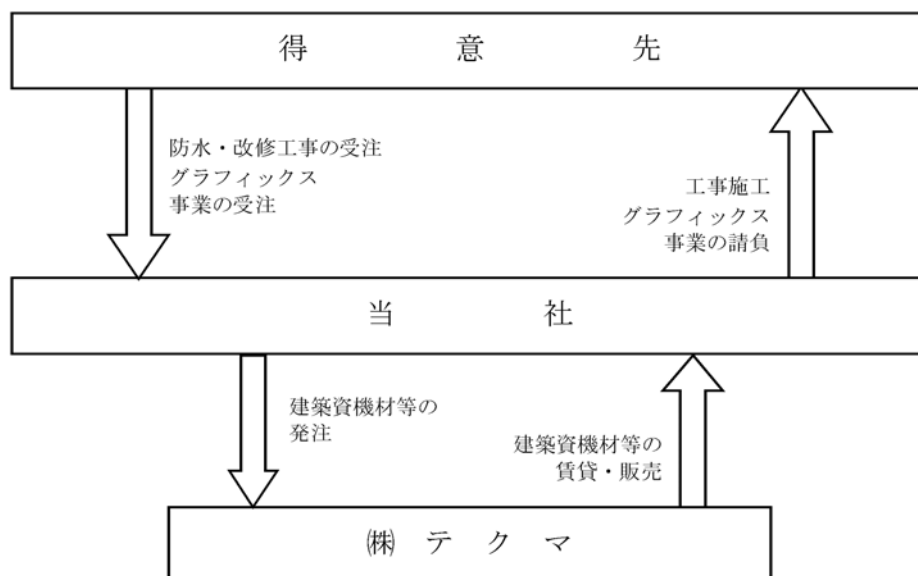
当社は建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事および建物のリニューアル（補修改修）工事を主たる業務として行っております。

(2) その他の事業

当社はグラフィックス事業を行っております。

連結子会社である株式会社テクマは建築資機材等の賃貸・販売等を行っており、当社は建築資機材等の一部を貸借・購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術力・施工力・企画提案力を総合的に強化育成し顧客ニーズに合う高品質の商品を提供するとともに、専門業者としての見識を再構築し企業イメージの向上を図る」ことを経営の基本方針とし、建物防水事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。また、効率経営の徹底および収益性の向上による経営基盤の強化を図ることで企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「中期経営計画（平成19年度～平成21年度）」において、その終了年度である平成22年3月末時点で経常利益4億円、売上高経常利益率4%、株主資本利益率を7%以上とすることを目標としておりました。しかし、昨年10月以降経済状況が激変しているため、その達成は極めて難しい情勢にあります。少しでも近づけるよう最大限の経営努力をしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場においては、政府の景気対策で一時的に回復が見込まれるものの、官公庁工事は依然として減少傾向が続くものと見られ、企業収益の悪化、個人消費の減少などにより民間設備投資も延期や中止の影響が出て来たり、市場規模縮小は避けられないものと予想され、中期的には厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような状況のもと、当社グループは『安心企業を目指す』を会社方針として掲げ、高層ビルのシーリング防水工事・メンブレン防水工事・建物の補修改修を中心としたリニューアル工事のトップ企業として、お客様の満足を実現するために技術力、施工力、企画提案力の一層の強化を図り高品質の商品を提供することで、受注の維持拡大、収益力と競争力の向上を目指し強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、建物のシーリング防水工事とメンブレン防水工事および建物のリニューアル（補修改修）工事を主な業務とし、永年にわたる技術力の強化と品質管理能力の向上を図ることにより「信頼ある品質」はお客様より高い評価を得ております。この伝統と信頼を更に発展させて高品質な商品を提供し続けることで、受注の維持拡大や収益力と競争力が得られるものと確信し、「中期経営計画」に掲げた経営課題および諸施策の実行に社員一丸となって取り組んでまいります。

受注につきましては、建築市場の市場規模が縮小傾向にあるなか、首都圏においてはオフィスビルや市街地再開発に伴う高層マンション等の新築工事が続いており、当社グループとしては、得意とするシーリング防水市場の受注増強に向けて企画提案力を結集し採算重視の営業活動を行ってまいります。また、メンブレン防水市場にも注力しており事業拡大に向けて積極的な営業活動を図ってまいります。さらに、これまで整備蓄積されてきた建築物を有効に活用するためのリニューアル（維持補修改修）市場が拡大を続けております。このリニューアル市場を捕捉するべく、過去の工事実績等の優位性を活用しエネルギーな受注活動を展開してまいります。

経営管理面においては、課の新設、子会社の統合など組織を見直すとともに品質、環境、安全衛生の継続的改善に取り組み、教育制度を充実させ社員の能力向上と併せ企業の総合力を高めてまいります。また、IR情報の適時かつ適切な情報開示に努め、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の強化により、会社法・金融商品取引法等関係法令への適切な対応を行うとともに、内部統制室が中心となりIT統制を含む内部統制システムの運用・定着・改善を実施してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」を「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（平成21年1月29日付）で開示しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

- ① 当社は、平成20年11月25日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマより事業の一部を譲受けることを決議いたしました。この決議に基づき平成20年12月1日に事業の一部を譲受けております。

その主な内容は次のとおりであります。

a. 事業譲受の目的

当社は、連結子会社である株式会社テクマが事業展開しているグラフィックス事業について、なお一層の業容拡大を目指すため、意思決定の簡素化・迅速化を追求し、また、当社の営業基盤を活用することが得策と判断し譲受けることといたしました。

b. 事業譲受けの内容

㊦ 譲受ける事業の内容

グラフィックデザインの企画・設計・制作・販売及び施工

㊧ 譲受ける資産、負債の額（平成20年11月30日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額（千円）	項 目	帳簿価額（千円）
流動資産	3,118	流動負債	—
固定資産	1,030	固定負債	—
合 計	4,149	合 計	—

㊨ 譲渡価額及び決済方法

譲受け価額は、平成20年11月末日現在の譲受ける資産・負債の帳簿価額を基準とし、平成20年12月末日までに全額現金で支払っております。

㊩ 譲受けの日程

平成20年11月25日 取締役会決議

平成20年12月1日 事業譲受け期日

c. 事業の譲受け先の概要

名 称 株式会社テクマ

事業内容 建築防水工事工具・材料の販売、リース、レンタル業及びグラフィックス事業

設 立 平成8年4月1日

住 所 東京都江東区佐賀二丁目1番3号

代 表 者 代表取締役 山崎栄一郎

資本金の額 50,000千円

従業員数 6名

大株主及び持株比率 株式会社マサル 100%

d. 実施した会計処理の概要

当社の子会社から当社への事業譲渡であるため、共通支配下の取引に該当し、個別財務諸表上は適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、また、連結財務諸表上は内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

② 当社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併する決議を行い、平成21年1月30日に同社との合併に関する契約を締結いたしました。この決議に基づき平成21年4月1日に合併しております。なお、この合併は当社は会社法第796条第3項に定める簡易合併の、また株式会社テクマは会社法第784条第1項に定める略式合併の規定に基づく合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併の概要は次のとおりであります。

a. 合併の目的

株式会社テクマは、当社の100%子会社として、建築防水工事工具および材料の販売、リース、レンタルなどの事業並びにグラフィックス事業を展開してまいりましたが、平成20年12月1日を譲渡期日としてグラフィックス事業部門を当社へ譲渡いたしました。また、株式会社テクマは当社および当社の協力企業からの受注がほとんどであるため、当社との事業の重複を取り除くことで業務の効率化を図り、間接部門の統合等も必要との判断から吸収合併することといたしました。

b. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社テクマは解散いたしました。

c. 合併の期日（効力発生日）

平成21年4月1日

d. 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、株式会社テクマの全株式を所有していますので、この合併による当社の新株式の発行および資本金の額の増加並びに合併交付金の支払はありません。なお、当社および株式会社テクマとも新株予約権につきましては該当事項はありません。

e. 引継資産・負債の状況

株式会社テクマは、効力発生日の前日現在の一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に当社に引継ぎ、当社はこれを継承しております。

(参考)

吸収合併する株式会社テクマの資産・負債の状況（平成21年3月31日現在）

資 産		負債・純資産	
項 目	帳簿価額（千円）	項 目	帳簿価額（千円）
流動資産	30,476	流動負債	21,017
固定資産	4,045	固定負債	—
—————	—————	純 資 産	13,504
合 計	34,522	合 計	34,522

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,431	736,957
受取手形・完成工事未収入金	2,049,587	2,477,791
未成工事支出金	2,743,097	2,510,354
材料貯蔵品	10,219	9,692
繰延税金資産	38,604	31,719
その他	247,090	144,359
貸倒引当金	△8,234	△1,999
流動資産合計	5,796,795	5,908,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 557,363	※ 563,260
減価償却累計額	△334,620	△346,670
建物(純額)	222,743	216,590
機械装置及び運搬具	24,353	23,141
減価償却累計額	△22,722	△22,063
機械装置及び運搬具(純額)	1,630	1,077
工具器具・備品	100,450	26,588
減価償却累計額	△54,260	△19,215
工具器具・備品(純額)	46,190	7,372
土地	※ 551,163	※ 551,163
有形固定資産計	821,727	776,204
無形固定資産		
ソフトウェア	4,301	3,549
その他	※ 20,558	※ 20,549
無形固定資産計	24,859	24,098
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 151,978	※ 146,465
長期貸付金	1,566	1,553
繰延税金資産	41,737	3,460
その他	448,442	343,412
貸倒引当金	△56,456	△91,050
投資その他の資産計	587,269	403,842
固定資産合計	1,433,856	1,204,144
資産合計	7,230,652	7,113,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,451,037	1,358,187
短期借入金	※ 1,283,900	※ 1,164,500
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払法人税等	5,200	70,533
未成工事受入金	949,924	1,091,432
完成工事補償引当金	3,346	2,988
工事損失引当金	2,584	964
役員賞与引当金	15,590	2,000
賞与引当金	55,021	51,108
その他	57,990	56,773
流動負債合計	3,824,595	3,858,489
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	※ 581,400	※ 235,000
長期未払金	72,269	72,269
負ののれん	7,488	4,992
固定負債合計	661,158	552,262
負債合計	4,485,753	4,410,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,263,412	1,261,600
利益剰余金	716,059	598,241
自己株式	△123,886	△38,227
株主資本合計	2,741,282	2,707,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,616	△5,042
評価・換算差額等合計	3,616	△5,042
純資産合計	2,744,899	2,702,269
負債純資産合計	7,230,652	7,113,021

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,275,033	9,331,362
売上原価	8,134,697	8,387,967
売上総利益	1,140,335	943,395
販売費及び一般管理費	※1,2 847,938	※1,2 833,246
営業利益	292,396	110,148
営業外収益		
受取利息	1,573	4,495
受取配当金	1,823	1,005
材料報奨金	19,731	28,699
負ののれん償却額	2,496	2,496
雑収入	19,639	14,792
営業外収益合計	45,263	51,488
営業外費用		
支払利息	33,181	30,272
手形売却損	16,762	14,300
社債発行費	—	7,274
雑支出	5,832	3,782
営業外費用合計	55,776	55,629
経常利益	281,883	106,007
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	3,801	357
工事損失引当金戻入額	—	1,620
貸倒引当金戻入額	528	15,840
固定資産売却益	—	※3 163
投資有価証券売却益	12,422	—
会員権売却益	6,846	—
退職給付引当金戻入額	※5 69,432	—
特別利益合計	93,030	17,981
特別損失		
固定資産除却損	※4 19,096	※4 83
役員退職慰労金	64,060	—
役員退職慰労金打切支給	※6 61,370	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	※7 5,387	—
減損損失	—	※8 27,993
会員権評価損	—	12,000
貸倒引当金繰入額	—	※9 44,200
投資有価証券評価損	—	3,480
特別損失合計	149,913	87,757
税金等調整前当期純利益	225,000	36,232
法人税、住民税及び事業税	46,884	67,705
過年度法人税等	13,467	—
法人税等調整額	88,712	51,104
法人税等合計	149,064	118,810
当期純利益又は当期純損失(△)	75,936	△82,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,697	885,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,697	885,697
資本剰余金		
前期末残高	1,263,412	1,263,412
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1,812
当期変動額合計	—	△1,812
当期末残高	1,263,412	1,261,600
利益剰余金		
前期末残高	673,404	716,059
当期変動額		
剰余金の配当	△33,281	△24,952
当期純利益又は当期純損失(△)	75,936	△82,578
自己株式の処分	—	△10,288
当期変動額合計	42,655	△117,818
当期末残高	716,059	598,241
自己株式		
前期末残高	△123,231	△123,886
当期変動額		
自己株式の取得	△655	△493
自己株式の処分	—	86,152
当期変動額合計	△655	85,659
当期末残高	△123,886	△38,227
株主資本合計		
前期末残高	2,699,282	2,741,282
当期変動額		
剰余金の配当	△33,281	△24,952
当期純利益又は当期純損失(△)	75,936	△82,578
自己株式の取得	△655	△493
自己株式の処分	—	74,052
当期変動額合計	42,000	△33,971
当期末残高	2,741,282	2,707,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,174	3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,557	△8,658
当期変動額合計	△24,557	△8,658
当期末残高	3,616	△5,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,174	3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,557	△8,658
当期変動額合計	△24,557	△8,658
当期末残高	3,616	△5,042
純資産合計		
前期末残高	2,727,456	2,744,899
当期変動額		
剰余金の配当	△33,281	△24,952
当期純利益又は当期純損失（△）	75,936	△82,578
自己株式の取得	△655	△493
自己株式の処分	—	74,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,557	△8,658
当期変動額合計	17,442	△42,629
当期末残高	2,744,899	2,702,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,000	36,232
減価償却費	34,601	30,467
負ののれん償却額	△2,496	△2,496
減損損失	—	27,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△355	28,359
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,590	△13,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,969	△3,913
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,801	△357
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,584	△1,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74,959	—
受取利息及び受取配当金	△3,397	△5,500
支払利息	33,181	30,272
役員退職慰労金	125,430	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,422	—
会員権売却損益 (△は益)	△6,846	—
固定資産除却損	19,096	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,480
会員権評価損	—	12,000
売上債権の増減額 (△は増加)	321,913	△428,203
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	15,859	232,742
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△204	527
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△51,083	51,083
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,726	9,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,170	△99,492
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△332,054	141,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,942	5,765
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,565	1,264
その他	△7,306	△329
小計	97,296	55,571
利息及び配当金の受取額	3,052	5,132
利息の支払額	△33,737	△29,351
役員退職慰労金の支払額	△64,060	—
法人税等の支払額	△188,501	△4,185
法人税等の還付額	—	45,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,949	72,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,030	△12,499
投資有価証券の取得による支出	△123,005	△12,568
投資有価証券の売却による収入	76,156	—
会員権の売却による収入	14,616	15,670
貸付けによる支出	—	△6,400
貸付金の回収による収入	1,236	3,694
保険積立金の積立による支出	—	△23,011
保険積立金の解約による収入	—	86,189
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,935
その他	1,528	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,501	65,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112,700	27,000
長期借入金の返済による支出	△608,700	△592,800
長期借入れによる収入	900,000	100,000
社債の発行による収入	—	300,000
自己株式の取得による支出	△655	△493
自己株式の処分による収入	—	74,052
配当金の支払額	△33,281	△24,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,663	△117,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,215	20,483
現金及び現金同等物の期首残高	221,001	※ 240,216
現金及び現金同等物の期末残高	※ 240,216	※ 260,700

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社テクマ	子会社はすべて連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社テクマ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p> 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>—————</p>	<p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金 同左</p> <p> 材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計処理の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、損失見込額の重要性が増したことにより、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち当該超過額を合理的に見積もることが可能な工事については、翌期以降の損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,584千円減少しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の 施行に伴い、平成20年1月に退職一 時金制度から確定拠出年金制度へ移 行し、「退職給付制度間の移行等に 関する会計処理」(企業会計基準適 用指針第1号)を適用しておりま す。 本移行に伴う影響額は、特別利益と して69,432千円、特別損失として 5,387千円であります。	----- -----
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。 ① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準 によっております。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、 5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3か月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「<u>その他流動資産の減少額(増加:△)</u>」「<u>その他流動負債の増加額(減少:△)</u>」は、有用な情報提供の観点から当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「<u>その他流動負債の増加額</u>」は△34,221千円、「<u>その他流動負債の増加額</u>」は9,916千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「<u>固定資産除却損</u>」「<u>投資有価証券売却益</u>」は、その内容を明瞭に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「<u>固定資産除却損</u>」は285千円、「<u>投資有価証券売却益</u>」は△474千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「<u>投資有価証券の取得による支出</u>」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「<u>投資有価証券の取得による支出</u>」は△362千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「<u>退職給付引当金の増加額(減少:△)</u>」及び「<u>確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額</u>」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表比較可能性を向上するため、「<u>退職給付引当金の増加額(減少:△)</u>」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「<u>退職給付引当金の増加額(減少:△)</u>」は△5,526千円、「<u>確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額</u>」は△69,432千円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「<u>固定資産除却損</u>」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「<u>固定資産除却損</u>」は83千円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※ 下記の資産は、長期借入金327,900千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金343,900千円を含む)903,900千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,268千円</td> </tr> </table>	建物	219,226千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	45,018千円	計	829,268千円	<p>※ 下記の資産は、長期借入金151,100千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金257,900千円を含む)667,900千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,238千円</td> </tr> </table>	建物	213,410千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	26,804千円	計	805,238千円
建物	219,226千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	45,018千円																				
計	829,268千円																				
建物	213,410千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	26,804千円																				
計	805,238千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">345,485千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,290千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,181千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,590千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,075千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 25,740千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13,014千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,175千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">536千円</td></tr> <tr><td>工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">2,369千円</td></tr> </table> <p>※5 退職給付引当金戻入額は、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い発生した利益です。</p> <p>※6 役員退職慰労金打切支給は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、本在任期間中に係る慰労金として在任中の取締役及び監査役に対して一定の基準に基づいて支給するものであります。 なお、役員退職慰労金制度の廃止については、平成19年4月23日開催の取締役会において決議し、平成19年6月27日開催の株主総会において承認を受けております。</p> <p>※7 退職給付会計基準変更時差異の処理額は、新たに確定拠出年金制度に加入したことに伴い発生した費用であります。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	従業員給与手当	345,485千円	役員報酬	97,290千円	賞与引当金繰入額	46,181千円	役員賞与引当金繰入額	15,590千円	退職給付費用	10,361千円	減価償却費	19,075千円	建物	13,014千円	機械装置	3,175千円	車両運搬具	536千円	工具・器具備品	2,369千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">360,266千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,420千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,385千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 27,294千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> <td style="text-align: center;">その他の事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具・器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、その他の事業のうちグラフィック事業において当初の利益を確保できないと判断したため、その他の事業用資産のうちグラフィック事業の用に供していた資産（グラフィックス印刷機）を1円まで減少し、当該減少額を減損損失27,993千円として計上いたしました。</p> <p>※9 貸倒引当金繰入額は会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	従業員給与手当	360,266千円	役員報酬	97,110千円	賞与引当金繰入額	41,420千円	役員賞与引当金繰入額	2,000千円	減価償却費	19,385千円	車両運搬具	49千円	工具・器具備品	114千円	車両運搬具	73千円	工具・器具備品	10千円	場所	用途	種類	東京都江東区	その他の事業用資産	工具・器具備品
従業員給与手当	345,485千円																																												
役員報酬	97,290千円																																												
賞与引当金繰入額	46,181千円																																												
役員賞与引当金繰入額	15,590千円																																												
退職給付費用	10,361千円																																												
減価償却費	19,075千円																																												
建物	13,014千円																																												
機械装置	3,175千円																																												
車両運搬具	536千円																																												
工具・器具備品	2,369千円																																												
従業員給与手当	360,266千円																																												
役員報酬	97,110千円																																												
賞与引当金繰入額	41,420千円																																												
役員賞与引当金繰入額	2,000千円																																												
減価償却費	19,385千円																																												
車両運搬具	49千円																																												
工具・器具備品	114千円																																												
車両運搬具	73千円																																												
工具・器具備品	10千円																																												
場所	用途	種類																																											
東京都江東区	その他の事業用資産	工具・器具備品																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	345,630	1,460	—	347,090
合計	345,630	1,460	—	347,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,281	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,952	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式（注）	347,090	1,650	242,000	106,740
合計	347,090	1,650	242,000	106,740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少242,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,952	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,596	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 716,431千円	現金預金勘定 736,957千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 476,214千円	預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 476,257千円
現金及び現金同等物 <u>240,216千円</u>	現金及び現金同等物 <u>260,700千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 49,458千円	取得価額相当額 49,458千円
減価償却累計額相当額 16,185千円	減価償却累計額相当額 26,076千円
期末残高相当額 <u>33,272千円</u>	期末残高相当額 <u>23,381千円</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 9,891千円	1年内 8,459千円
1年超 23,381千円	1年超 14,921千円
合計 <u>33,272千円</u>	合計 <u>23,381千円</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 6,161千円	支払リース料 9,891千円
減価償却費相当額 6,161千円	減価償却費相当額 9,891千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	37,574	45,220	7,645	16,389	18,678	2,288
小計	37,574	45,220	7,645	16,389	18,678	2,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (1) 株式	8,305	6,758	△1,546	38,579	27,787	△10,791
(2) 債券 その他	—	—	—	100,000	100,000	—
小計	8,305	6,758	△1,546	138,579	127,787	△10,791
合計	45,879	51,978	6,099	154,968	146,465	△8,502

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断しております。

2. 「(2)債券 その他」は、組込デリバティブの時価を区分して測定できない金融複合商品であります。これについては時価評価し、評価差額を当連結会計年度に計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
76,156	12,422	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場外国債券	100,000	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	—	—	—	100,000	—	—	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	当社は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。	当社は、余裕資金を効率的に運用するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、金融調達を行う上で金利リスクに晒されており、このリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。	当社は、余裕資金を効率的に運用するため、元本確保型の複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。	当社が利用している複合金融商品は元本確保型の商品ですが、利率が日経平均株価に連動するリスクを有しております。なお、社債の発行体は、信用度の高い国外金融機関であるため、発行体の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務経理部が行っております。また、毎月のデリバティブ取引の状況は担当役員まで報告されております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度の全額について全従業員を対象とする適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	—	—
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	—	—
(4) 未認識数理計算上の差異 (債務の減額) (千円)	—	—
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	—	—

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務の減少額 (千円)	263,159
年金資産の移換額 (千円)	△175,681
未認識数理計算上の差異 (千円)	△471
退職給付引当金の減少額 (千円)	87,007

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	11,890	16,660
(1) 勤務費用 (千円)	14,601	—
(2) 利息費用 (千円)	3,698	—
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△2,926	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△3,483	—
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	3,916	16,660

(注) 前連結会計年度において確定拠出年金の移行に伴う影響額は、特別利益として69,432千円、特別損失として5,387千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—————
(2) 割引率 (%)	2.0	—
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	—
	(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定率法 により、翌期から費用処理するこ ととしております。)	—————

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年12月1日に当社100%子会社である株式会社テクマより事業の一部を譲受けております。詳細は「3. 経営方針 (6) その他、会社の経営上重要な事項 ①」をご参照ください。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
27,509千円	21,032千円
未払事業税否認	未払事業税否認
5,815千円	6,303千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
379千円	373千円
完成工事補償引当金損金算入 限度超過額	完成工事補償引当金損金算入 限度超過額
2,413千円	1,609千円
法定福利費否認	法定福利費否認
2,486千円	2,401千円
計	計
38,604千円	31,719千円
繰延税金資産 (固定資産)	繰延税金資産 (固定資産)
減損損失損金不算入額	減損損失損金不算入額
22,474千円	22,474千円
会員権評価損否認	子会社投資減損損失損金不参入
13,073千円	11,393千円
会員権貸倒引当金否認	その他会員権評価損否認
22,975千円	25,722千円
その他会員権評価損否認	投資有価証券評価損等否認
2,849千円	9,587千円
投資有価証券評価損等否認	小計
8,170千円	69,177千円
小計	評価性引当額
69,543千円	△69,177千円
評価性引当額	計
△25,323千円	-千円
計	
44,219千円	
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金資産 (固定資産)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,482千円	3,460千円
計	計
△2,482千円	3,460千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
80,342千円	35,180千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	当期純損失を計上したため、差異原因については記載していません。
40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	
7.4%	
住民税均等割額	
0.7%	
役員賞与	
2.8%	
役員退職慰労金打切支給	
11.1%	
その他	
3.6%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	
66.3%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,243,531	31,501	9,275,033	—	9,275,033
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	95,492	95,492	(95,492)	—
計	9,243,531	126,994	9,370,525	(95,492)	9,275,033
営業費用	8,922,194	157,452	9,079,647	(97,011)	8,982,636
営業利益又は営業損失(△)	321,336	△30,458	290,878	(△1,518)	292,396
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	7,171,745	101,365	7,273,110	(42,458)	7,230,652
減価償却費	16,355	17,694	34,049	—	34,049
資本的支出	9,514	515	10,030	—	10,030

(注) 1. 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 建設工事業・・・シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、改修工事に関する事業
- (2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,311,488	19,874	9,331,362	—	9,331,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	90,078	90,078	(90,078)	—
計	9,311,488	109,952	9,421,441	(90,078)	9,331,362
営業費用	9,178,446	124,202	9,302,648	(81,438)	9,221,214
営業利益又は営業損失(△)	133,041	△14,249	118,792	(8,643)	110,148
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	7,114,296	34,522	7,148,818	(35,797)	7,113,021
減価償却費	16,906	13,134	30,041	—	30,041
資本的支出	10,873	140	11,013	—	11,013

(注) 1. 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 建設工事業・・・シーリング防水工事、メンブレン防水工事、改修工事に関する事業
- (2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
海外売上高がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	660.04円	614.29円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	18.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が ないため記載していません。	△19.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してあり ません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	75,936	△82,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	75,936	△82,578
普通株式の期中平均株式数(株)	4,158,977	4,177,813

(重要な後発事象)

当社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併する決議を行い、この決議に基づき平成21年4月1日に合併しております。詳細は「3. 経営方針 (6) その他、会社の経営上重要な事項 ②」をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,515	721,306
受取手形	285,950	256,714
完成工事未収入金	1,761,245	2,221,077
未成工事支出金	2,754,461	2,526,305
材料貯蔵品	—	2,280
短期貸付金	594	3,312
前払費用	9,534	9,116
未収入金	30,110	27,688
未収還付法人税等	45,293	—
未収消費税等	51,083	—
繰延税金資産	38,604	31,719
仮払消費税等	107,297	98,071
その他	2,360	4,725
貸倒引当金	△8,216	△1,991
流動資産合計	5,787,835	5,900,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 557,363	※ 563,260
減価償却累計額	△334,620	△346,670
建物(純額)	222,743	216,590
機械及び装置	17,973	17,973
減価償却累計額	△17,188	△17,384
機械及び装置(純額)	785	589
工具器具・備品	96,895	24,016
減価償却累計額	△51,748	△17,098
工具器具・備品(純額)	45,146	6,918
土地	※ 551,163	※ 551,163
有形固定資産計	819,838	775,262
無形固定資産		
特許権	8	—
借地権	※ 13,860	※ 13,860
ソフトウェア	613	1,585
その他	6,689	6,689
無形固定資産計	21,172	22,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 151,978	※ 146,465
関係会社株式	21,288	13,504
出資金	2,170	2,130
従業員に対する長期貸付金	1,566	953
長期貸付金	—	600
長期前払費用	1,116	590
長期保証金	69,243	55,824
会員権	155,920	128,250
保険積立金	217,207	155,841
繰延税金資産	41,737	3,460
貸倒引当金	△56,456	△91,050
投資その他の資産計	605,772	416,570
固定資産合計	1,446,784	1,213,968
資産合計	7,234,619	7,114,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	637,447	611,780
工事未払金	809,107	735,529
短期借入金	※ 710,000	※ 692,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 573,900	※ 472,500
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払金	46,859	38,039
未払法人税等	5,020	70,353
未払費用	6,244	6,245
未成工事受入金	949,924	1,091,432
預り金	3,932	3,688
完成工事補償引当金	3,346	2,988
工事損失引当金	2,584	964
賞与引当金	52,000	49,678
役員賞与引当金	15,590	2,000
その他	932	6,283
流動負債合計	3,816,890	3,843,485
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	※ 581,400	※ 235,000
長期未払金	61,370	61,370
固定負債合計	642,770	536,370
負債合計	4,459,660	4,379,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金	1,812	—
資本剰余金合計	1,263,412	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	361,610	245,904
利益剰余金合計	746,119	630,413
自己株式	△123,886	△38,227
株主資本合計	2,771,341	2,739,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,616	△5,042
評価・換算差額等合計	3,616	△5,042
純資産合計	2,774,958	2,734,441
負債純資産合計	7,234,619	7,114,296

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,243,531	9,311,488
売上高合計	9,243,531	9,311,488
売上原価		
完成工事原価	8,152,059	8,404,634
売上原価合計	8,152,059	8,404,634
売上総利益		
完成工事総利益	1,091,471	906,854
売上総利益合計	1,091,471	906,854
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,550	95,310
従業員給料手当	303,638	327,159
役員賞与引当金繰入額	15,590	2,000
賞与引当金繰入額	43,160	39,990
退職給付費用	9,678	14,147
法定福利費	49,735	51,134
福利厚生費	6,823	4,674
修繕維持費	6,407	6,598
事務用品費	27,846	32,224
通信交通費	24,554	20,905
動力用水光熱費	6,578	8,035
調査研究費	751	340
広告宣伝費	5,768	6,088
交際費	6,628	3,764
地代家賃	34,481	23,117
減価償却費	16,948	17,678
事業所税	932	917
租税公課	14,657	13,851
保険料	26,624	23,957
雑費	73,778	81,912
販売費及び一般管理費合計	※1 770,134	※1 773,812
営業利益	321,336	133,041
営業外収益		
受取利息	1,573	4,495
受取配当金	1,823	1,005
材料売却益	2,791	3,345
材料報奨金	19,731	28,699
雑収入	14,059	7,707
営業外収益合計	39,979	45,252
営業外費用		
支払利息	33,012	30,020
手形売却損	16,762	14,300
社債発行費	—	7,274
貸貸設備減価償却費	15,120	7,257
雑支出	1,722	3,782
営業外費用合計	66,617	62,635
経常利益	294,698	115,659

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	3,801	357
工事損失引当金戻入額	—	1,620
貸倒引当金戻入額	514	15,830
投資有価証券売却益	12,422	—
会員権売却益	6,846	—
固定資産売却益	—	※2 163
退職給付引当金戻入額	※4 69,432	—
特別利益合計	93,016	17,972
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,096	※3 10
減損損失	—	※7 27,993
役員退職慰労金	64,060	—
役員退職慰労金打切支給	※5 61,370	—
会員権評価損	—	12,000
貸倒引当金繰入額	—	※8 44,200
投資有価証券評価損	—	3,480
関係会社株式評価損	※6 28,711	※6 7,783
特別損失合計	173,238	95,466
税引前当期純利益	214,477	38,164
法人税、住民税及び事業税	46,704	67,525
過年度法人税等	13,467	—
法人税等調整額	81,032	51,104
法人税等合計	141,204	118,630
当期純利益又は当期純損失(△)	73,273	△80,465

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,697	885,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金		
前期末残高	1,812	1,812
当期変動額		
自己株式の処分		△1,812
当期変動額合計	—	△1,812
当期末残高	1,812	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,000	93,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,000	93,000
その他利益剰余金		
前期末残高	613,126	653,119
当期変動額		
剰余金の配当	△33,281	△24,952
当期純利益又は当期純損失(△)	73,273	△80,465
自己株式の処分	—	△10,288
当期変動額合計	39,992	△115,705
当期末残高	653,119	537,413
自己株式		
前期末残高	△123,231	△123,886
当期変動額		
自己株式の取得	△655	△493
自己株式の処分	—	86,152
当期変動額合計	△655	85,659
当期末残高	△123,886	△38,227

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,732,005	2,771,341
当期変動額		
剰余金の配当	△33,281	△24,952
当期純利益又は当期純損失(△)	73,273	△80,465
自己株式の取得	△655	△493
自己株式の処分	—	74,052
当期変動額合計	39,336	△31,858
当期末残高	2,771,341	2,739,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,174	3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,557	△8,658
当期変動額合計	△24,557	△8,658
当期末残高	3,616	△5,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,174	3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,557	△8,658
当期変動額合計	△24,557	△8,658
当期末残高	3,616	△5,042
純資産合計		
前期末残高	2,760,179	2,774,958
当期変動額		
剰余金の配当	△33,281	△24,952
当期純利益又は当期純損失(△)	73,273	△80,465
自己株式の取得	△655	△493
自己株式の処分	—	74,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,557	△8,658
当期変動額合計	14,779	△40,517
当期末残高	2,774,958	2,734,441

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当平均積立金	役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高(千円)	70,000	50,000	171,508	321,618	613,126
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△33,281	△33,281
当期純利益				73,273	73,273
配当平均積立金の取崩し	△70,000			70,000	—
役員退職積立金の取崩し		△50,000		50,000	—
別途積立金の積立て			120,000	△120,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△70,000	△50,000	120,000	39,992	39,992
平成20年3月31日 残高(千円)	—	—	291,508	361,610	653,119

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,153,407	14.1	1,314,406	15.6
II 労務費		2,817,162	34.6	2,765,120	32.9
(うち労務外注費)		(2,817,162)	(34.6)	(2,765,120)	(32.9)
III 外注費		3,754,264	46.1	3,870,934	46.1
IV 経費		427,225	5.2	454,172	5.4
(うち人件費)		(105,853)	(1.3)	(114,988)	(1.1)
計		8,152,059	100.0	8,404,634	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	① 未成工事支出金 個別法による原価法 _____ _____	① 未成工事支出金 同左 ② 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表 価額については収益性の低下による 簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。
3 デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の 方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しておりま す。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える 影響は軽微であります。	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 _____

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 (会計処理の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>		<p>社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、損失見込額の重要性が増したことにより、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち当該超過額を合理的に見積もることが可能な工事については、翌期以降の損失見込額を工事損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,584千円減少しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として69,432千円計上しております。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によつております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、当事業年度において、営業利益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「保険解約返戻金」は982千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※ 下記の資産は、長期借入金327,900千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金343,900千円を含む)903,900千円の担保に供しております。	※ 下記の資産は、長期借入金151,100千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金257,900千円を含む)667,900千円の担保に供しております。
建物 219,226千円	建物 213,410千円
土地 551,163千円	土地 551,163千円
借地権 13,860千円	借地権 13,860千円
投資有価証券 45,018千円	投資有価証券 26,804千円
計 829,268千円	計 805,238千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 24,226千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 27,263千円						
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 49千円 工具・器具備品 114千円						
※3 固定資産除却損の内訳 建物 13,014千円 機械装置 3,175千円 車両運搬具 536千円 工具・器具備品 2,369千円	※3 固定資産除却損の内訳 工具・器具備品 10千円						
※4 退職給付引当金戻入額は、退職一時金制度を確定拠出年金制度へ全部移行したことに伴い発生した利益です。	※4 _____						
※5 役員退職慰労金打切支給は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、本在任期間中に係る慰労金として在任中の取締役及び監査役に対して一定の基準に基づいて支給するものであります。 なお、役員退職慰労金制度の廃止については、平成19年4月23日開催の取締役会において決議し、平成19年6月27日開催の株主総会において承認を受けております。	※5 _____						
※6 関係会社株式評価損は、当社の子会社である株式会社テクマについて、その財政状態を考慮し減損処理したものであります。	※6 同左						
※7 _____	※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>その他の事業用資産</td> <td>工具・器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、その他の事業のうちグラフィック事業において当初の利益を確保できないと判断したため、その他の事業用資産のうちグラフィック事業の用に供していた資産（グラフィックス印刷機）を1円まで減少し、当該減少額を減損損失27,993千円として計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	東京都江東区	その他の事業用資産	工具・器具備品
場所	用途	種類					
東京都江東区	その他の事業用資産	工具・器具備品					
※8 _____	※8 貸倒引当金繰入額は会員権の預託保証金に対するものであります。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	345,630	1,460	—	347,090
合計	345,630	1,460	—	347,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	347,090	1,650	242,000	106,740
合計	347,090	1,650	242,000	106,740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少242,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 49,458千円	取得価額相当額 49,458千円
減価償却累計額相当額 16,185千円	減価償却累計額相当額 26,076千円
期末残高相当額 33,272千円	期末残高相当額 23,381千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 9,891千円	1年内 8,459千円
1年超 23,381千円	1年超 14,921千円
合計 33,272千円	合計 23,381千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 6,161千円	支払リース料 9,891千円
減価償却費相当額 6,161千円	減価償却費相当額 9,891千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
27,509千円	21,032千円
未払事業税否認	未払事業税否認
5,815千円	6,303千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
379千円	373千円
完成工事補償引当金損金算入 限度超過額	完成工事補償引当金損金算入 限度超過額
2,413千円	1,609千円
法定福利費否認	法定福利費否認
2,486千円	2,401千円
計	計
38,604千円	31,719千円
繰延税金資産 (固定資産)	繰延税金資産 (固定資産)
減損損失損金不算入額	減損損失損金不算入額
22,474千円	22,474千円
関係会社株式評価損損金不算入額	子会社株式投資減損損失損金 不算入額
11,685千円	11,393千円
会員権評価損否認	関係会社株式評価損損金不算入額
13,073千円	14,853千円
会員権貸倒引当金否認	その他会員権評価損否認
22,975千円	25,722千円
その他会員権評価損否認	投資有価証券評価損等否認
2,849千円	9,587千円
投資有価証券評価損等否認	小計
8,170千円	84,030千円
小計	評価性引当額
81,226千円	△84,030千円
評価性引当額	計
△37,008千円	-千円
計	
44,219千円	
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金資産 (固定資産)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,482千円	3,460千円
計	計
△2,482千円	3,460千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
80,342千円	35,180千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	当期純損失を計上したため、差異原因については記載していません。
40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	
7.3%	
住民税均等割額	
0.7%	
役員賞与	
3.0%	
役員退職慰労金打切支給	
11.6%	
その他	
2.5%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	
65.8%	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	667.27円	621.60円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	17.62円	△19.26円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してあり ません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	73,273	△80,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	73,273	△80,465
普通株式の期中平均株式数(株)	4,158,977	4,177,813

(重要な後発事象)

当社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併する決議を行い、この決議に基づき平成21年4月1日に合併しております。詳細は「3. 経営方針 (6) その他、会社の経営上重要な事項 ②」をご参照ください。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
受注高	シーリング防水工事	4,518,144	50.3	5,416,472	56.9	898,328	19.9
	メンブレン防水工事等	871,599	9.7	956,890	10.1	85,293	9.8
	リニューアル工事	3,597,823	40.0	3,143,093	33.0	△454,730	△12.6
	合 計	8,987,566	100.0	9,516,455	100.0	528,891	5.9
売上高	シーリング防水工事	5,253,015	56.8	5,069,842	54.4	△183,173	△3.5
	メンブレン防水工事等	693,698	7.5	1,012,451	10.9	318,775	46.0
	リニューアル工事	3,296,818	35.7	3,229,195	34.7	△67,623	△2.1
	合 計	9,243,531	100.0	9,311,488	100.0	67,969	0.7
繰越高	シーリング防水工事	2,254,080	49.9	2,600,710	55.1	346,630	15.4
	メンブレン防水工事等	595,824	13.2	540,263	11.4	△55,561	△9.3
	リニューアル工事	1,669,041	36.9	1,582,939	33.5	△86,102	△5.2
	合 計	4,518,945	100.0	4,723,912	100.0	204,967	4.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

6. その他

該当事項はありません。